

# コロナウイルス文献情報とコメント(拡散自由)

2023年3月8日

Lancet:COVID-19パンデミック期の米国における反ワクチン活動の台頭

## 【松崎雑感】

40以上の文献を基礎に書かれたランセットの論文です。訳文で文献番号は省略していますが、すべてのパラグラフに根拠となった文献が挙げられています。反コロナワクチン主張の源泉は、昔からあった「自然治癒力を信奉し、人為的な医療介入を拒否する権利」と言う非科学的な思い込みイデオロギーとリバタリアンの右翼保守主義の政治的立場の相互利用に基づいているという指摘です。ジフテリア、麻疹、水痘、ポリオなどの定期的ワクチン接種さえも拒否することを主張する非人道的主張につながっています。反ワクチンが、金儲け手段となっているという指摘もあります。

# COVID-19パンデミック期の米国における反ワクチン活動の台頭

Carpiano RM, Callaghan T, DiResta R, et al. **Confronting the evolution and expansion of anti-vaccine activism in the USA in the COVID-19 era** [published online ahead of print, 2023 Mar 2]. *Lancet*. 2023;S0140-6736(23)00136-8. doi:10.1016/S0140-6736(23)00136-8Introduction

この20年間、米国の反ワクチン活動は、些末なサブカルチャー的運動から、公衆衛生に大きな影響をもたらす組織化されたネットワーク運動に「発展した」。

COVID-19パンデミックによってこの傾向が加速され、ワクチンに関する誤情報拡散が促進された。長年小児に対するワクチン接種反対と言うニッチな分野で運動してきた反ワクチン活動家達は、新聞やテレビなど伝統的なメディアに加えて、SNSを通じて、新型コロナワクチン反対キャンペーンを行うようになった。

とりわけ、歴史的に差別されてきた人種と民族の人々のコミュニティに重点的に働きかけてきた。これらの活動により、COVID-19ワクチンヘジタンシーが引き起こされただけでなく、COVID-19以前のワクチン接種事業に対する攻撃も強まった。このような反ワクチン運動の活発化に対して、まともな公衆衛生対策とワクチン接種事業が必要であることを確認する必要がある。本稿では、米国をベースとした反ワクチン運動の現状と対策について述べる。

## 反ワクチン活動の活発化

COVID-19以前の反ワクチン運動は、主に米国で活発だった。その特徴は三点ある。

### 右翼的アイデンティティと活動

従来反ワクチン運動は保守的政治層と親和性が高かった。例えば、2015年にカリフォルニア州で、児童生徒に対するワクチン接種を個人的信念を理由として拒否することを禁止する州法が提案されたときに、反ワクチン活動家は、どちらかと言うと左翼的な伝統的な自然生活推進活動から、保守派のポピュリスト運動Tea Partyあるいはリバタリアンを支援する方向に活動方向を転換した。

また、Texans for Vaccine Choiceというワクチンを受けない選択を主張するテキサス州民の活動を進める政治組織を作り、反ワクチンを支持する保守派の候補を応援する活動を行うようになった。

反ワクチン活動陣営は、保守派（リバタリアン右翼）に協力することで、資金獲得、政治的影響力、情報拡散を有利に行うことができるようになった。リバタリアン右翼にとっては、他の政治課題について活発に活動する人々をゲットできるという利点があった。

同時に、反ワクチン陣営は、COVID-19以前にワクチンの危険性を強調してきた活動方向を、健康、医療、子育てについて、国や当局の干渉を排して「個人の自由」を守るという哲学的な主張に転換してきた。この転換により、政府や保健当局が主張するワクチンの安全性と有効性は怪しいものであり、個人の自由を侵害しているという保守派とリバタリアンの主張が後押しされ、反ワクチン運動が一層加速された。

## ネットワーク化された運動

運動をネットワーク化することで、賛同者を増やし世論を変えることができる。パンデミック前に、すでに反ワクチン活動は、SNSなどを通じて巧みに主張を拡散し、賛同者を増やし、行政を変える活動に成功していた。

（児童生徒のワクチン接種義務化の）カリフォルニア州法が成立した後、Freedom Keepersなどの「個人の健康の権利を守る」的なゆるい連合運動体が結成され、その活動がSNSで拡散された。ソーシャルメディアでは、共通のアカウント名とブランドデザインが使用され、各地の活動の交流、メッセージングの講習が行われていた。つまりCOVID-19パンデミック前にすでに反ワクチン運動の全国的ネットワークが完成していたわけである。

## ヘルスケア、公衆保健専門家への攻撃

右翼的メディアを通じて反知性主義的、反科学主義的ポピュリストの主張が拡散されるようになるにつれて、ワクチン推進活動を行う臨床医や医学専門家、評論家に対して、反ワクチン活動家が脅迫、暴力行為を行うようになった。

本稿の共著者であるピーター・ホテ氏、カリフォルニア州上院議員で、児童生徒に対するワクチン接種義務の強化州法を立案した小児科医のリチャード・パン氏、ティックトックにワクチン推進の動画を提供して人気が高い小児科医にコール・ブラウン氏など、多くの人々が迫害を受けたことが多くのメディアで報道されている。

## 反ワクチン運動がCOVID-19にもたらした影響

反ワクチン運動はCOVID-19によって拍車をかけられ、ニッチな運動から大規模な運動として出現した。パンデミック前の反ワクチンの対象は小児とその親だったが、COVID-19は世界のすべての人々のワクチン接種が必要となったため、反ワクチン運動の対象も世界のすべての人々に拡大した。

パンデミックが広がる中で、反ワクチン運動のターゲットは、ソーシャル・ディスタンシング、マスク着用、学校閉鎖、ワクチン接種などに向けられ、右翼勢力、当局者、キリスト教系ナショナリスト神父を巻き込んで、公衆衛生のための諸対策が個人の健康に関する自由の侵害であると主張し、さらに「COVID-19はただの風邪」と言う主張を振りまくに至った。

COVID-19ワクチントライアルも、反ワクチン勢力の攻撃キャンペーンの的となった。ヘルスケアシステムとワクチン開発トライアルがどのようなものかを知らないアメリカ国民に対して、反ワクチン勢力が疑問と不信を吹き込んだ。

全国的にワクチン接種が始まると、副反応事案を大きく報道し、陰謀論を振りまいた（ワクチンは人口を減らすための武器など：松崎）。

これらの情報が拡散されると、ワクチンの効果や安全性を心配して情報を検索する人々に大きな悪影響をもたらした。反ワクチン勢力は、安全性確認のために専門機関が行っている心筋炎などのワクチンの副反応に関するデータ解析作業を、陰謀論を証明する材料であると反宣伝した。

彼らはトランプ前大統領を味方につけ、歴史的に医療から差別されてきた人種民族少数派の人々を巻き込んで運動を進めた。

タスキーギ梅毒研究事件（米国公衆衛生局はアラバマ州タスキーギ郡やその周辺に住む黒人について治療をせずに放置した場合の梅毒の影響を調べる実験を40年にわたり行っていた。その対象は、黒人男性で、399名の梅毒罹患者と201名の非罹患者であった：松崎）、保健当局に対するラテン系の市民の不信事案の拡散、ワクチンで不妊になるというキャンペーンなどが行われた。2021年には反ワクチン勢力が新型コロナワクチン政策に対する訴訟を起こした。

これらの反ワクチン情報の多くはSNSのインフルエンサーを通じて拡散された。インフルエンサーには昔からの反ワクチン活動家もいれば、ウエルネス、政治、子育てなど様々な分野をテーマとしたインフルエンサーもいた。これらのインフルエンサーの多くは彼らが信奉する反ワクチンイデオロギーを広めるために活動しているが、中には、反ワクチン本や（ワクチンの害を中和する：松崎）代替治療のための商品売って儲けを得ようとしたり、他の反ワクチンとのリンクを増やして、ユーチューブビューを稼ぎ、広告料収入を増やす方向の者も見られた。

医療における個人の自由を実現するための政治活動委員会なるものを立ち上げた反ワクチン商品売るインフルエンサーもいた。

ソーシャルメディアでは、センセーショナリズム、怒り、論争を強調することが人々の注目を惹きつけ、最終的に多くの収入を得るためのコツとなっている。

コロナパンデミックをめぐる憤りと「熱意にあふれた」主張を行うことで、新たな支持者を獲得し、政治家、ウェルネスインフルエンサー、スポーツ選手、セレブ、そして臨床医、科学者、研究者を「ヘルス・フリーダム」運動のアドボケートに仕立て上げ、COVID-19ワクチンの安全性と有効性に関する誤った情報と誤った主張を拡散するために活用できるようになった。

この様にして、パンデミックを利用してワクチンに関する論争を表舞台に引き出すことに彼らは成功した。インフルエンサーたちは、ワクチンを怪しげなものと印象付けるために、簡潔かつ洗練された手法でメッセージを発信した。

政府当局は、この単純明快な戦術に翻弄されて、COVID-19ワクチンの安全性と有効性に関するわかりやすい情報をぶれずに市民に届けることが十分できなかった。

COVID-19ワクチンの有効性についてのメディアキャンペーンが減っても、インフルエンサーと反ワクチンの人々のCOVID-19ワクチンが危険だという認識は減るどころか、この成功をきっかけとして、反ワクチン活動からはさらにワクチン接種事業に反対する賛同者を増やし、活動を強化した。



ヘルスケアワーカーと教育機関における州レベルのワクチン接種義務を撤廃させようとする動きまで引き起こされた。

例えば、テキサス州議会は、2021年度の小児に対する定期ワクチン接種の義務化を禁止する州法を提案した。さらに、2022年にテキサス州の共和党は、州の共和党綱領に、ワクチンを受けない権利をはく奪不能の自然権として認めることを追加した。

カンサス州やオクラホマ州などでは、COVID-19ワクチン接種を就学の必要条件から除外する法案が提出された。今のところこれらの法案はまだ成立にはこぎつけていないが、今後、再提出されて成立する可能性がある。

反ワクチン派が、地域レベル、すなわち教育委員会や地方自治体に対して反ワクチンの方向への制度転換を働きかける動きもある。

## どのような対策が必要か

このような反ワクチンの動きを跳ね返す対策が早急に必要である。  
まず、公衆保健界、医学界、政治分野の人々は、反ワクチンキャンペーンが極めて組織的有機的結合に基づいて行われていることを認識する必要がある。

米国では、反ワクチンメッセージの拡散と政策変更活動が「ヘルスフリーダム※・コミュニティ」を本拠地とした全国的な運動として進められている。多様なテーマで活動する個人と団体がSNSを媒介として情報交換と運動の呼びかけを行い、ワクチン接種（の義務化）が個人の自由を侵害するという主張を拡散している。

【※ヘルスフリーダムとは？ wikiの機械翻訳】

[Health freedom movement - Wikipedia](#)

健康の自由運動は、健康慣行の規制に反対し、「非伝統的な」医療へのアクセスの増加を提唱するリバタリアン連合です。右翼のジョン・バーチ協会は少なくとも1970年代から健康の自由を擁護しており、1990年代から米国では「健康自由運動」という特定の用語が使用されています。ビタミンとサプリメントは、主に健康の自由の擁護者の活動のために、安全性と有効性の証拠を要求する規制から米国で免除されています。サプリメントやビタミンは明らかに健康や長寿を改善することができ、それらの使用による悪影響はないという考えは、医学界では広く受け入れられていません。ごくまれに、一部のビタミンを大量に摂取するとビタミン中毒(ビタミン過剰症)を引き起こします。

一方、公衆保健のネットワークとコミュニケーション活動は極めて限られており、一致した活動が十分できている状況にない。これは、それぞれの組織が、自分の枠内に閉じこもり、他の組織と有機的な連絡と共同を作り上げていないためである。SNSを活用して草の根的活動を個別に行っている公衆保健の専門家もいるが、組織の縛りのために旺盛に市民に向かって情報を発信することがなかなかできない状況にある。全国的なワクチン推進グループは、ワクチン接種推進活動を行っているが、資金不足であり、反ワクチン勢力の活発な活動に圧倒されてしまっている。

多くのフォロワーを持つSNSのインフルエンサーの中で、ワクチン推進キャンペーンに協力しようと考えている人々は極めて少ない。臨床医はワクチン推進にカギとなる役割を担っているが、反ワクチンキャンペーンに入れ込んでいる大学研究者や行政機関の職員も存在する。

このような反ワクチンの動きを跳ね返す対策が早急に必要である。まず、公衆保健界、医学界、政治分野の人々は、反ワクチンキャンペーンが極めて組織的有機的結合に基づいて行われていることを認識する必要がある。

米国では、反ワクチンメッセージの拡散と政策変更活動が「ヘルスフリーダム・コミュニティ」を本拠地とした全国的な運動として進められている。

多様なテーマで活動している個人と団体がSNSを媒介として情報交換と運動の呼びかけを行い、ワクチン接種（の義務化）が個人の自由を侵害するという主張を拡散している。一方、公衆保健のネットワークとコミュニケーション活動は極めて限られており、一致した活動が十分できている状況にない。

これは、それぞれの組織が、自分の枠内に閉じこもり、他の組織と有機的な連絡と共同を作り上げていないためである。SNSを活用して草の根的活動を個別に行っている公衆保健の専門家もいるが、組織の縛りのために旺盛に市民に向かって情報を発信することがなかなかできない状況にある。

全国的なワクチン推進グループは、ワクチン接種推進活動を行っているが、資金不足であり、反ワクチン勢力の活発な活動に圧倒されてしまっている。多くのフォロワーを持つSNSのインフルエンサーの中で、ワクチン推進キャンペーンに協力しようと考えている人々は極めて少ない。臨床医はワクチン推進にカギとなる役割を担っているが、反ワクチンキャンペーンに入れ込んでいる大学研究者や行政機関の職員も存在する。

米国の公衆保健と安全に対する反ワクチンの脅威を防ぐために、「全社会的アプローチwhole of society approach」と呼ばれる3点の対策を提案する。これは公衆保健当局が幅広い分野の当事者（研究機関、市民、民間分野など）とのコラボレーションを基本にするものである。

第一。ワクチンに関する適切な情報を持つ発信者が、タイムリーに迅速に人々に情報を送り届けることのできるネットワークコミュニティを構築する事。

豊富な資金を持つ反ワクチン陣営による誇張された誤った情報の発信前に先回りして、あるいは発信された後すぐに情報を出すことが重要である。

この場合、米国においては、市民に対する公衆保健情報が、ただ一つの専門家組織からの発信だけで行われていたという欠点（反対派にとってはターゲットが一つなので楽勝の状態）を解消するために、様々な専門組織やインフルエンサーも参加した幅広いネットワークに基づいた、組織化された対応を行うように変革する必要がある。

関与すべき人々は、歴史的な差別を受けてきた人種民族の地域リーダーあるいは宗教リーダーの参加を募り、それらのコミュニティの人々に正しい情報を直接伝えられるようにすることも重要である。

これらの取り組みが成功したなら、反ワクチンサイドが当局や専門家が発信する情報がまやかしたと宣伝する策動を封じ込めるうえで有用となるだろう。

第二。反ワクチンメッセージを打破する取り組みには、従来の公衆保健機関の枠外の人々の協力を求めることが必要である。反ワクチンのイデオロギー拡散だけでなく、それによって金を儲けようとしている人々に対抗するためには、極めて広い分野の専門家の協力が必須である。専門分野を越えた、そして、官民の枠を超えたコラボが極めて重要である。その意味で、Virality Project

(ソーシャルメディア環境における誤った情報や偽情報の分析に焦点を当てた米国の主要機関の6つのアナリストで構成されています:スタンフォードインターネット解析部門、ワシントン大学の情報公開センター、ニューヨーク大学のソーシャルメディアと政治センター、タンドン工科大学、グラフィカ、および市民権に関する全国会議。この連合のメンバーは、2020年の選挙中に120人のアナリストの作業を調整し、調査結果に関する32のブログ投稿を公開し、プラットフォームパートナーと直接協力して大統領選挙関連の偽情報の800を超える固有の事件に対応する大統領選挙公正パートナーシップに関する以前のコラボレーションから得られた洞察をもたらします)

などの活動は、効果的な対応を行う上で実に有用と考える。

第三。このようなネットワークを通じた諸組織の共同行動によって、反ワクチン言説に対する効果的な対応がさらに首尾よく行われると考える。

こうした取り組みによって、反ワクチン陣営の「ワクチンは健康に生きるための個人の自由な選択を妨害する」という主張が「まやかしの自由の主張」であることが明らかになり、公衆保健分野に対する反ワクチン勢力の攻撃を防ぐことにつながるだろう。

この場合必要なことは、ワクチン接種が人々の健康を守り、人々の生計を守ることにつながることをしっかり伝えること、そして、居住地域やエスニシティの違いで差別を受けてきた人々の「自由」に対する捉え方に注意深く配慮した呼び掛け方が重要となるだろう。

不当な扱いを受けてきた人々に正しい情報を伝えるネットワーク環境を提供する事により、パンデミック対策への信頼を勝ち取り、専門機関の支援を受ける望ましい状況を獲得できるだろう（参考：[Shots heard round the world: better communication holds the key to increasing vaccine acceptance | Nature Immunology](#)）。

さて、ワクチン推進ネットワークを立ち上げ、運営することは生半可の決意ではできない。

しかしもしそれが実現した場合、極めて大きな成果が期待できる。

これが実現できなければ、アメリカは、ワクチン未接種者の増加により、COVID-19の感染と死亡がもたらす膨大な健康被害に見舞われるだろう。